

平成27年度 弘前市総合計画審議会議事概要（第2回）				
日 時	平成27年9月7日（月） 14時00分～16時00分			
場 所	弘前市役所 2階 特別会議室	傍聴者	0人	
出 席 者	委 員 （16人）	森会長、村松委員、阿部委員、中村委員、淀野委員、島委員、清野委員、工藤委員、北村委員、鈴木委員、小山内委員、山形委員、山本委員、青山委員、三上委員、名越委員		
	事務局 （6人）	ひろさき未来戦略研究センター副所長、ひろさき未来戦略研究センター総括主幹、ひろさき未来戦略研究センター主査、ひろさき未来戦略研究センター主事		
	その他			
<b>会 議 概 要</b>				
1 開会				
2 委嘱状交付				
○ひろさき未来戦略研究センター副所長から小山内委員、山形委員へ委嘱状を交付した。				
3 議事 弘前市経営計画の進捗にかかる二次評価（案）について				
○主な質疑等の内容は以下のとおり。				
【くらしづくり】				
①ヘルスリテラシー（健康教養）の醸成				
・全体を通してということだが、岩木・相馬だけの事業を今後どのように見直していくのか。				
・健康増進リーダーとして活動しているが、健康増進に関してはやっとスタートラインに立ったという感じであり、今後進めていかなければならない。				
②高齢者の社会参加・生きがいづくりの推進				
・まちなか花いっぱい事業について、老人クラブだけの活動として行っていくには非常に困難。近隣の町会や商店街と協力して行うようにしないと難しい。				
・事業内容として、花を飾っている場所が街灯なので、水をやるにしても花の位置が高かったり、水の確保、交通手段などに課題がある。ボランティアで行っているにしても、交通費など予算措置も必要ではないか。				
・市民参加型まちづくり1%システムでも、似たような花を題材とした事業がある。同じような予算が重複しているので整理が必要。				
・地域経営アンケートを見ると、「生涯学習活動をしていますか？」という設問に対				

して、しているという回答の 70 歳以上の割合が低いと感じる。70 歳以上の方の割合を上げていく取り組みを考えなければならない。

- ・高齢者の主体性が大切であり、高齢者側からのこれをやりたいというものに対して支援すべきであって、花にこだわる必要はないのではないか。介護予防では、運動を取り入れているが、運動することによってどうなるのか、先を見据えて取り組んでほしい。

### ③地域ケアの推進

- ・認知症サポーターの数が指標となっているが、施策の内容としては、認知症サポーターだけが重要なわけではないので、指標の見直しが必要。平成 29 年度から始まる、介護予防・日常生活支援総合事業において、いくつかの介護サービスが使えなくなるのがわかっているにも関わらず、それに対する市の対応が見えない。

⇒同事業の実施にあたっては、担当課において人員を増員して対応する予定。

### ④障がい者の日常生活支援

- ・障がい児に関しては、教育委員会との関わりが不可欠なので、教育委員会とも連携して進めて欲しい。

### ⑤生活保護世帯の自立・就労支援

- ・予算における生活保護関連の歳出も増えていると思う。生活保護からの自立が重要であり、今後、力を入れていくべき分野だと思う。
- ・生活困窮者の方の働き方を、分業やワークシェアリングなどで工夫していく必要がある。

⇒まち・ひと・しごと創生総合戦略において、労働力の確保という目標も掲げており、今後、就労支援に関しては取り組みを総合的に検討していく。

- ・生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対する支援について、商工会議所の青年部で研究している。商工会議所では、地域貢献という視点からも、社会福祉協議会と連携して働ける人を支援していく仕組みが必要と考えている。
- ・4 月から生活困窮者自立支援法の関係で、自立相談を受け付けている。1 日 1 人くらいのペースだが、相談者の 4 割が精神疾患を抱えている人達である。また、明らかに就労困難な方がいる一方で、就労環境が東京とは異なり、体がしっかりした人でもなかなか条件に合う仕事がないのが現状である。

### ⑥地域防災力の強化

- ・自主防災組織を新しく組織することに対しては、支援を行ってきたと思うが、組織した後の維持・更新に関しての支援も必要ではないか。
- ・自主防災組織にしろ、それ以外の町会活動にしろ、市民の側の自主性が重要である。

## 【まちづくり】

### ①新たな雪対策の開発

- ・「まちなか」とは具体的にどのエリアを指しているのか。
- ⇒明確な線引きはできないが、大まかには市街化区域を指している。
- ・町会に小型の除雪機を貸与しているが、意外に操作が難しく、オペレーターの養成といった課題も出てくる。空き地の活用など、掘り下げた議論が必要。
  - ・雪問題の中で、市民の一番の不満は間口の寄せ雪。
- ⇒他の施策に紐づいているが、間口除雪の負担軽減を図るためサイドシャッターの導入など既に取り組んでいることもある。また、融雪の整備も、今後、高齢化で流雪溝への雪投げが困難になるため取り組むものである。
- ・間口除雪にしても、高齢者には非常に困難。社会福祉協議会のボランティアもあるが、行政への依存度が高いのが問題。地域でやれることは地域でやるべき、という認識の醸成も大切である。
  - ・融雪にしても、出来る地区もあれば適さない地区もある。雪問題は地区別に考えないと100年たっても解決できない。

### ②弘前公園周辺等の魅力向上

- ・文化財の保存と整備という政策の方向性とも合わせて考えていくべき。
  - ・仲町の伝建地区は保存が目的なのか。それとも、観光が目的なのか。観光客に敷地をのぞかれるなどプライバシーの問題もある。
- ⇒伝建地区の保存、景観の向上を主目的としているが、市民に対する利活用や観光にも活用したいと考えている。
- ・文化財に対するアピールを市の内外に対してもっとすべき。ひとづくりの分野においても、生まれ育った地域の文化財を知らなければ市民の利活用も望めない。

### ③ごみの減量化・資源化の強化

- ・ごみ処理基本計画を策定するとあるが、経営計画との整合性は担保されるのか。
- ⇒ごみ処理基本計画の内容次第では、計画の改訂に合わせて施策の追加など、修正は行う予定。
- ・ごみ問題は市民と行政との信頼関係によるところも大きいと思う。ごみの分別について一貫性がないと、市民も混乱し、結果的にごみが減らないということになるので、そういう部分でも改善が必要ではないか。

### ④良好な生活環境の確保

- ・カラス対策について、中心市街地では、テグスをはったり、ライトで追い払ったりと対策をしているが、追い払ったカラスが郊外に集まってきている。郊外のカラスに対する対策は行っているのか。
- ⇒郊外においては、捕獲のため箱わなを設置している。

### 【戦略推進システム】

#### ①公共施策の適正管理

- ・ファシリティマネジメントという考え方について、行政の縦割りの組織で、例えば、施設管理を担う部署と学校を管理する教育委員会などと同じ考え方に立っているのか。

⇒庁内の各部署において、ファシリティマネジメントの基本原則に沿った形で、公共施設の維持管理を進めている。

- ・人口減少の中で、西目屋と東目屋のような学校の統廃合などで学校の部活が維持できないなどの問題も現実にある。
- ・ファシリティマネジメントの理論は理解できる。住民に対して、一つの方法を提示したら、平均値で考えられる人たちの意見を聞かないと何も進まない。

#### ②市民協働、官民連携の推進

- ・エリア担当制度があるが、それ以外にも市職員がもっと町会活動に積極的に参加していくべき。そのことによって、地域からの意見などの吸い上げにもつながるし、職員力の向上にもつながるはず。
- ・協働によるまちづくり基本条例に基づいて、内部で調整すべき。

### 【審議会の運営について】

- ・委員をそれぞれ専門分野の分科会に分けて議論しないと、今回のように結論までたどり着かない。それぞれ専門の審議会の意見や対応を資料に反映させるべき。
- ・ヒアリングの時間を設けるなどしないと、聞きたいことが聞けない。

⇒次年度、改善に向けて事務局で検討する。